様式第1号－１（第３条及び第７条関係）

申請者及び対象事業内容書

|  |
| --- |
|  |
| 申請者の概要 | 1. 資本金または出資金：
2. 企業全体の常時雇用する労働者数：
3. 産業分類：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 大分類 | 中分類 | 小分類 |
|  |  |  |
| G（記載例） | 41（記載例） | 411（記載例） |

※別紙「産業分類表」を参考に、大分類にはアルファベット、中分類には1桁数字又は2桁数字、小分類には3桁数字を記載してください。※中分類が、「41」「69」「79」の場合のみ、小分類を記載してください。1. 企業の主たる事業（該当する項目に☑を入れてください。）

[ ] 小売業（飲食店を含む）[ ] サービス業[ ] 卸売業[ ] その他1. 事業内容：
2. 担当者：

（所属）（氏名)（連絡先）（Mail）1. 振込先：

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の名称 | 所在地　〒連絡先　 |
|  | 銀行・金庫・組合農協・漁協 |  | 本店・支店・出張所本所・支所 |
| 店　番※ゆうちょ銀行の場合記入 | 　 | 預 金 種 類 | 普通　・　当座 |
| 口 座 番 号 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| フ リ ガ ナ | 　 |
| 口 座 名 義 |

 |
| 教育訓練の目的 | 該当するものに✓を記入し（複数回答可）、詳しい内容を記載してください。　[ ] 新規事業の立ち上げ　　　　[ ] 事業拡大　　　　[ ] 生産性向上　　　 |
| 実施した教育訓練の内容等 | 1. 教育訓練機関

（名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　1. 従業員が受講した教育訓練（該当するものに✓をお願いします。）

事業外教育訓練（OFF-JT）　[ ]  通学制又は同時双方向型オンライン訓練（実訓練時間数10時間未満） [ ]  eラーニング又は通信制（標準学習時間数10時間未満又は標準学習期間1か月未満） 事業外教育訓練（自発的リスキリング）[ ]  通学制又は同時双方向型オンライン訓練（実訓練時間数10時間未満）[ ]  eラーニング又は通信制（標準学習時間数10時間未満又は標準学習期間1か月未満）事業内教育訓練（OFF-JT）[ ]  部内講師又は部外講師（実訓練時間数10時間未満）（教育訓練の名称）　　　　　　　　　　　　　（教育訓練実施日）　　　　　　　　　　　　　（教育訓練内容）　  （習得した知識・技能・資格等の内容）   |
| 確認事項 | 該当するものに✓をお願いします。[ ]  とやま人材リスキリング補助金交付要綱第３条に定める要件を全て満たしている。　[ ]  同じ教育訓練や同じ従業員について助成を受けた（予定を含む）国・地方公共団体・事業主団体等の助成金・奨励金・補助金等はない。**※ 建設業の申請者のみご回答ください。** [ ]  実施した教育訓練が、国の人材開発支援助成金における次のコースの対象とならない。・建設労働者技能実習コース |